2. 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

(1) 移転（設定）の時期

受理通知あり次第

(2) 権利の設定については、その権利の存続期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日 ヶ月

3. 転用計画の内容

(1) 転用の目約

住宅建築

(2) 転用の時期

ア 工事着手年月日 令和〇〇年 6月 1日

イ 工事完成年月日 令和〇〇年10月30日

1号・・転用面積が1,000㎡未満の時
6号・・区画整理事業の施行として行う
開発行為
その他

(3) 開発許可を要しない転用行為にあつては、都市計画法第29条の該当号
1号

(4) 転用の目的に係る事業又は概要

建築物又は施設の名称	建築物総棟数又は施設の総数	建築面積又は総施設面積	所要全面積	備考
住宅	1	82㎡	330㎡	
計		82㎡	330㎡	

(5) 取水及び排水の概要

転用する全体の面積を記載してください。

4. 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要

建築物の場合は、建築面積（1階部分の面積）を記載してください。

5. その他参考となる事項

売買による

参考となる事項を記載してください。

注1. 添付する書類及び図面

- (1) 届出に係る土地の登記事項証明書
- (2) 届出に係る土地の位置及び周囲の状況を表示する見取図
- (3) 1筆の土地の一部について権利を移転（設定）しようとする場合には、その土地の特定に必要な実測図
- (4) 届出に係る土地が賃貸借の目的となっている場合には、その賃貸借につき、法第18条第1項の規定による解約等の許可があったことを証する書面又は法第18条第6項の規定による通知書の写し
- (5) 届出に係る土地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区にその土地につき農地法第5条第1項第6号の規定による届出をする旨の通知をしたことを証する書面
また、届出に係る転用行為が都市計画法第29条の開発許可を必要とする場合には、その行為につき、その許可を受けたことを証する書面
- (6) その他参考資料

2. 届出書は、譲受人（借主）1人ごとに作成すること。この場合において共同で譲受けするときは、共同者全員ごとに作成すること。

3. 届出書及び注2の(3)の実測図は、3部提出すること。

4. 注2の(3)の実測図以外の添付書類は、1部提出すること。